

事務事業評価表

○基礎情報

基礎情報			常勤					その他		時間外勤務時間	
課名	消防総務課		作成責任者		職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
施策目標	30	消防業務を円滑に実施するための体制を整備する	高木 邦喜		7	0	0	0	0	426	7.1

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
消防力の整備率	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	消防出初式の実施	消防の理解を深め、市民の防火意識の向上を図る。	自治事務				0.34	一般	242 ----- 229	来場者数	3,050人	2,840人	S	
2	消防職員のストレスケア対策	職員の健康管理体制を充実し、職員が安心して業務に打ち込める環境を整備する。	自治事務	●		●	0.62	一般	600 ----- 480	研修の実施回数	30回	29回	S	
3	消防職員の健康管理事業	職員の健康管理体制を充実し、職員が安心して業務に打ち込める環境を整備する。	自治事務				0.57	一般	7,264 ----- 6,915	健康診断の実施回数	2回	2回	S	
4	消防職員人事管理事業	多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材の確保及び育成をします。	自治事務				0.75	一般	4,437 ----- 4,452	採用試験及びインターンシップの実施回数	2回	2回	S	
5	消防職員研修事業	消防業務の知識及び技術を習得し市民ニーズに応えます。	自治事務				0.5	一般	4,109 ----- 3,925	研修の受講者数	30人	30人	S	
6	消防業務管理事務	様々な消防業務がスムーズに進むよう遺漏なく管理業務を執行する。	自治事務				0.62	一般	1,120 ----- 1,006	保険の加入手続き件数	1件	1件	S	
7	消防用財産管理事務	施設を適切に維持管理し、施設の長寿命化を図るとともに、施設来庁者・勤務職員にストレスのない状態を維持する。	自治事務				0.36	一般	26,258 ----- 24,932	施設の維持管理に伴う委託件数	8件	8件	S	
8	消防訓練施設移転整備事業	消防訓練施設を移転整備する。	自治事務				0.22	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	移転先の検討	移転先が決定 28年度に移転完了	S	

9	消防訓練施設維持管理事務	消防訓練施設を維持管理する。	自治事務				0.21	一般	----- 2,524 2,524	訓練施設の使用可能日数	366日	366日	S	
10	消防職員被服貸与事務	消防職員の安全のため、消防活動をスムーズに進めるために必要な被服を貸与する。	自治事務				0.25	一般	----- 15,536 15,673	被服の貸与回数	年1回	年1回	S	
11	消防の広域化の検討	消防組織法の改正に伴い、国・県が推進する広域化について、対象自治体として広域化の課題と効果を検証する	自治事務	●	●	●	0.47	一般	----- 0 0	事業の進捗状況	消防指令業務共同運用の開始	28年2月より、消防指令業務共同運用を開始	S	●
12	消防フェスティバル実施事業	消防に対する理解を深めるとともに、市民一人ひとりの減災に対する取り組みを促すことにより安全なまちを目指す。	自治事務	●			0.39	一般	----- 600 598	来場者数	3,000人	5,000人	S	
13	消防本部庁舎再活用事業	消防本部及び通信指令室移転後の庁舎を有効に活用する。	自治事務	●		●	0.76	繰越	----- 7,138 6,361	事業の進捗状況	必要経費の算出	庁舎の活用方法を決定し、救急隊増隊による執務室及び仮眠室等を整備するための必要経費を算出	S	
14	消防署小和田出張所移転整備事業	災害活動をより効果的に実施できるよう、小和田出張所を移転する。	自治事務	●			0.48	一般	----- 31,222 25,003	施設整備	設計	移転基本・実施設計が完了	S	
15	災害応急対策活動	市民の生命・財産を守るため業務を確実に実施する。	自治事務				0.09	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
16	庁内共回事務	-	自治事務				0.15	一般	----- 1,718 1,579	-	-	-	-	
17	部内調整事務	-	自治事務				0.23	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
	合計						7.00	予算 決算	----- 102,768 93,677					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>消防総務課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」、「部内共通事務」を除き、14事業である。これらの指標の達成及び事業の実施効果から見ると、すべてが「S」事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が14事業で、すべての事業が順調に実施できたと考える。また、事務事業の指標設定にあっても、消防総務課の業務のほとんどが総務・管理的業務であることを考えると、事業の評価を適切に判定できるような指標の設定ができたと考える。</p> <p>特記すべき事業として、「消防職員のストレスケア対策」がある。本事業は行政改革重点推進事業としても位置付けており、メンタル研修を外部講師に代わって職員が実施することで、事業コストを縮減するとともに職員の資質向上を図っている。また、本事業においては、アンケート調査結果をもとに、臨床心理士による対象職員の個別面談を実施している。メンタルヘルス不調者の早期発見及び早期対応につながっており、この取り組みは継続的に取り組むことで効果が上がると考えているため、今後も継続的に実施していく事業である。</p> <p>全体の事業の成果に着目すると、消防の広域化の検討はS評価ではあるが、今後更に効果が見込める事業である。成果がでるまでに長い期間を要すると考えられるため、しっかりと計画を立て業務を遂行していく必要がある。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で426時間、一人当たり換算すると、月平均7.1時間であり、庁内全体の平均17.1時間と比べても低くなっている。</p> <p>消防の広域化の検討については、消防指令業務の共同運用を開始した寒川町と協議を行いながら、広域化により消防力が充実強化され、市民サービスの向上につながるかをしっかりと検証していくことが重要となる。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		